

# 介護・福祉の職業能力開発

## — 愛知県立名古屋高等技術専門校・高辻校舎,介護ビジネス科,福祉サービス科の状況 —

愛知県立名古屋高等技術専門校 開発援助課 久野 光弘・加藤 弘史

### 1. はじめに

愛知県では、現在、県立名古屋高等技術専門校・高辻校舎において、介護ビジネス科、福祉サービス科を実施している。その状況を報告するとともに、その2科について、平成14年度から取り組んでいる訓練評価制度の試行状況も合わせて紹介する。

### 2. 沿革

介護ビジネス科、福祉サービス科に関連し、高辻校舎および関係訓練科の沿革については以下のとおりである。

- ・昭和21年 名古屋市内に県名古屋洋裁補導所として洋裁科を新設し設立
- ・昭和30年 県立名古屋女子公共職業補導所と改称され、名古屋市内で移転
- ・昭和33年 職業訓練法施行により、県名古屋女子職業訓練所と改称
- ・昭和39年 県家事サービス職業訓練所を併設、家事使用人科を新設
- ・昭和40年 県家事サービス職業訓練所にホームヘルパー科を新設
- ・昭和46年 家事使用人科、ホームヘルパー科を家政科として統合
- ・昭和48年 県家事サービス職業訓練所を廃止、家政科を県女子専修職業訓練校に移管(表4参照)

- ・昭和54年 県女子職業訓練校と改称
- ・昭和61年 福祉ヘルパー科を新設(表4参照)
- ・昭和63年 県立女子高等技術専門校と改称、現在の場所(名古屋市内)に新築移転
- ・平成5年 県立女性高等技術専門校と改称
- ・平成11年 家政科を生活サービス科に変更(表4参照)
- ・平成12年 改正男女雇用機会均等法の趣旨により県立高辻高等技術専門校と改称
- ・平成14年 地方機関の再編により、県立名古屋高等技術専門校・高辻校舎となり、生活サービス科を廃止、福祉ヘルパー科を変更し、介護ビジネス科、福祉サービス科(表1参照)を開設

### 3. 実績

#### 3.1 平成14年度の実施状況

訓練期間は6ヵ月、1回定員30名で、平成14年度の2科の実績は表1のとおりである。また、応募状況は、おおむね定員の2倍程度であり、結果として、

表1 平成14年度実績 平成15年7月31日現在

科名	年間定員	入校者数	修了者数	就職率	技能活用率
介護ビジネス	60人	68人	66人	68.2%	86.7%
就職先の職務	病院受付, 介護スタッフ, 老人介護				
福祉サービス	60人	70人	70人	77.1%	85.2%
就職先の職務	老人介護, 調理補助, 介護ドライバ				

備考: 就職率は、(就職者+自営業者) / 修了者数、  
技能活用率は、技能活用者数 / 就職者数、  
資料: 平成15年度事業概要および校統計資料

定員以上が入校している。

### 3.2 関連訓練科実施状況1

平成12年度から平成13年度の関連訓練科の実施状況は表2および表3のとおりである。

表2 平成12年度実績

科名	年間定員	入校者数	修了者数	就職率	技能活用率
生活サービス	60人	60人	57人	77.2%	52.3%
就職先の職務	介護, 調理補助, 清掃, 家事援助				
福祉ヘルパー	60人	60人	59人	89.3%	83.0%
就職先の職務	老人介護, 在宅介護, 入院患者介護				

表3 平成13年度実績

科名	年間定員	入校者数	修了者数	就職率	技能活用率
生活サービス	60人	64人	62人	67.7%	64.3%
就職先の職務	介護, 調理補助, 家事援助, 清掃				
福祉ヘルパー	60人	60人	60人	93.3%	89.3%
就職先の職務	老人介護, 在宅介護, 介護ドライバ				

資料：校統計資料（修了後、おおむね1年後の状況）

### 3.3 関連訓練科実施状況2（修了者数のみ）

関連訓練科については、おおむね4ヵ月訓練で実施しており、現在の修了者規模とは単純に比較できないが、昭和48年度から平成11年度までの年度別修了者数の状況は表4のとおりである。

表4 関連訓練科実施状況

科名	年度	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54
家政		180	115	122	110	112	117	114
科名	年度	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61
家政		116	99	106	111	117	114	58
福祉ヘルパー								58
科名	年度	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
家政		59	81	85	76	77	85	68
福祉ヘルパー		56	58	59	60	60	59	64
科名	年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	
家政		70	62	59	60	61		
生活サービス								58
福祉ヘルパー		61	63	58	58	60	59	

資料：平成15年度事業概要

## 4. 訓練内容

基本的には、介護ビジネス科、福祉サービス科の2科は資格習得や施設外訓練などで共通するが、在宅・訪問介護、医療スタッフなどに重点を置く介護ビジネス科と栄養調理などの特色で施設従事に重点を置く福祉サービス科に分かれる。

### ○習得できる資格

- ・ホームヘルパー養成研修2級課程
- ・上級救命講習修了証

### ○施設外訓練

- ・特別養護老人ホームおよび老人保健施設4日
- ・デイサービスセンター1日
- ・訪問介護サービス同行訪問1日
- ・消費生活センター・応急手当研修センター
- ・あいち健康プラザ・なごや福祉用具プラザ など

### 4.1 訓練目標およびカリキュラム

表5 介護ビジネス科（平成15年度実施）

訓練目標		高齢者・障害者の介護に必要な専門知識・技術およびそれに関する各種技能の習得と同時に、医療スタッフとしての実践的な医療費請求事務などの知識を習得する。	
		教科の科目	時間
学科	体育		13
	安全衛生		13
	介護関連知識		163
	社会福祉		65
	生活関連知識		30
	医療事務		120
実技	介護技術		160
	介護実習		70

			提供現場見学，訪問介護サービス同行訪問，オリエンテーション
	生活技術	30	高齢者・障害者の日常生活の工夫など
	安全衛生作業法	2	防災訓練
行事	入校式，就職活動支援，修了式	34	
総訓練時間		700	

表6 福祉サービス科 (平成15年度実施)

訓練目標		高齢者・障害者の介護に必要な専門知識・技術およびそれに関する各種技能の習得と同時に，栄養調理の専門知識も習得し，福祉の分野，集団給食現場（調理アシスタント）などで活躍できる人材養成	
教科の科目		時間	教科の細目
学科	体育	17	腰痛予防体操など
	安全衛生	20	各種講話，安全衛生管理など
	介護関連知識	149	医学，介護概論，利用者の理解，在宅・訪問看護，ケア計画の方法，介護事例検討，住宅・福祉用具に関する知識，リハビリテーション，レクリエーション指導
	社会福祉	84	社会福祉論，老人福祉論，障害者福祉論，訪問介護サービス概論
	生活関連知識	51	栄養調理，家事援助など
実技	介護技術	156	基本介護技術，ケア計画作成と記録・報告，手話，緊急時の対応法，レクリエーション指導実習
	介護実習	69	施設実習，在宅サービス提供現場見学，訪問介護同行訪問，オリエンテーション
	栄養調理実習	67	栄養調理実習など
	生活技術	50	高齢者・障害者の日常生活の工夫など
	安全衛生作業法	3	防災訓練
	行事	入校式，就職活動支援，修了式	34
総訓練時間		700	

## 5. 訓練評価

平成14年度，県として公共職業能力開発の諸課題および訓練内容の検討を目的に，公共訓練研究会が開設された。また，各課題について具体的に研究・提言を行う研究部会が設置された。その訓練評価制度研究部会では，試行的に，名古屋高等技術専門校

の短期課程5科（機械エンジニア科，金属技術科，OA事務科，介護ビジネス科，福祉サービス科）の10月期入校生を対象に調査を行った。

その目的は，訓練生の意識を，訓練ニーズとして客観的に把握し，訓練内容などを検討することであり，将来的には，訓練修了後の修了生，就職企業などの訓練ニーズ把握も合わせて行う予定である。

現在，入校・就職率などは好調に推移しているが，介護ビジネス科，福祉サービス科について調査結果の概要を報告する。

### 5.1 調査結果

表7 調査概要 平成14年度10月期実施分

訓練科名	介護ビジネス	福祉サービス	課程合計
入校数	33	35	153
回収数	33	32	148
回収率	100%	91.4%	97.0%
修了者数	33	35	145
回収数	32	35	143
回収率	97.0%	100%	98.6%

#### ① 属性

##### ・年代

図1では，「10代」「20代」を若年層，「30代」「40代」を中堅層，「50代」「60代」を熟年層と見れば，中堅，若年層を合わせて7割以上を占め，訓練対象の中心が中堅層，若年層にあるといえる。また，介護ビジネス科では，8割以上を占め顕著であるが，福祉サービス科については，6割程度にとどまり，

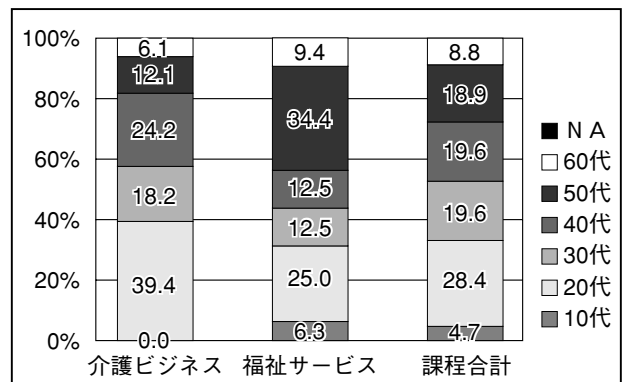


図1 年代

「50代」が多くを占めている。

### ・性別

図2では、課程合計で、「男性」「女性」がほぼ均等であるのに対して、福祉サービス科、介護ビジネス科では「女性」が6割以上を占めている。

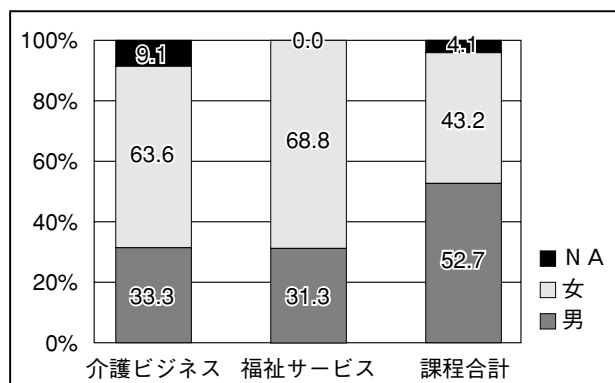


図2 性別

### ・最終学歴

図3では、課程合計で4割以上を「高卒者」が占め、「大卒者など」も2割以上あり、相対的に入校生の高学歴化が進んでいるといえる。しかし、福祉サービス科では、「大卒者など」は2割未満を示している。

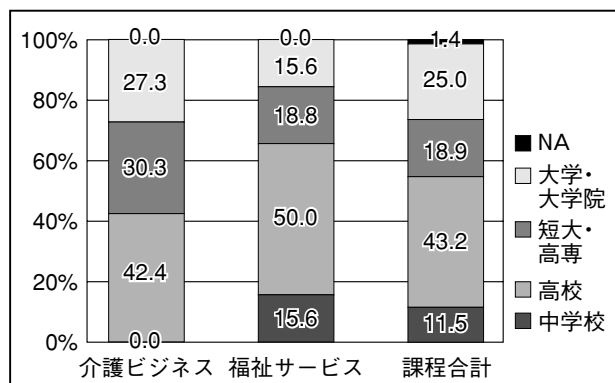


図3 最終学歴

### ② 訓練項目 (入校時・修了時比較)

入校時、訓練生に該当訓練科の各訓練項目について、「就職するために、どの程度重要だと思うか」、「すでに、どの程度理解し、習得しているか」を5段階の数値で記入してもらい、各項目別に平均値を算

出した。また、修了時にも、「どの程度重要だと考えるようになったか」、「どの程度理解し、習得できたか」を同様に行った。

指導員については、同様な5段階数値記入で、入校時に、「訓練生にとって、どの程度重要か」を尋ね、訓練目標となる各項目の重要度を把握し、修了時に、「訓練生は、どの程度理解し、習得したか」を同様な方法で尋ねた。

担当指導員が示す「重要度」は各項目別の目標を示す目安となる。それに対して、訓練生が、入校時、各項目を認識し、どの程度習得しているのか、また、修了時にどの程度習得したのかを示したのが、「指導員重要度と訓練生習得度変化」のグラフである。また、訓練生の各項目に対する意識の変化を示したのが「指導員重要度と訓練生重要度変化」のグラフである。

### ・介護ビジネス科

「指導員重要度と訓練生習得度変化」(図4)では、全項目で、入校時より修了時で訓練生の習得度が相当上がり、訓練成果はあったといえる。また、知識面の「⑧住居・福祉用具に関する知識」、「⑩レクリエーション指導」については、指導員が重要と考える以上に訓練生が修了時に習得意識が強いことから、訓練実施上の扱いを軽くしてもよいのかもしれない。

次に、知識面の「①安全衛生」、「③介護概論」、「④利用者の理解」、「⑨リハビリテーション」、「⑪社会福祉概論」、「⑫老人福祉論」、「⑬障害者福祉論」、「⑯栄養調理」、「⑰被服」、技能面の「⑤レクリエーション指導」については指導員が重要と考える程度に訓練生が習得していることから、問題はないと思われる。

しかし、明らかに指導員が求めるレベルまで到達していない知識面の「⑱医療事務の基礎」、「⑲医療保険」、「⑳外来・入院レセプト作成」、技能面の「⑤レクリエーション指導」を除く全項目については、さらなる効果が高まる展開が必要といえる。

また、指導員から見る訓練生の習得度合いと訓練生自身が自覚する習得度合いで乖離が大きかった項目は、知識面の「⑱医療事務の基礎」、「⑲医療保険」

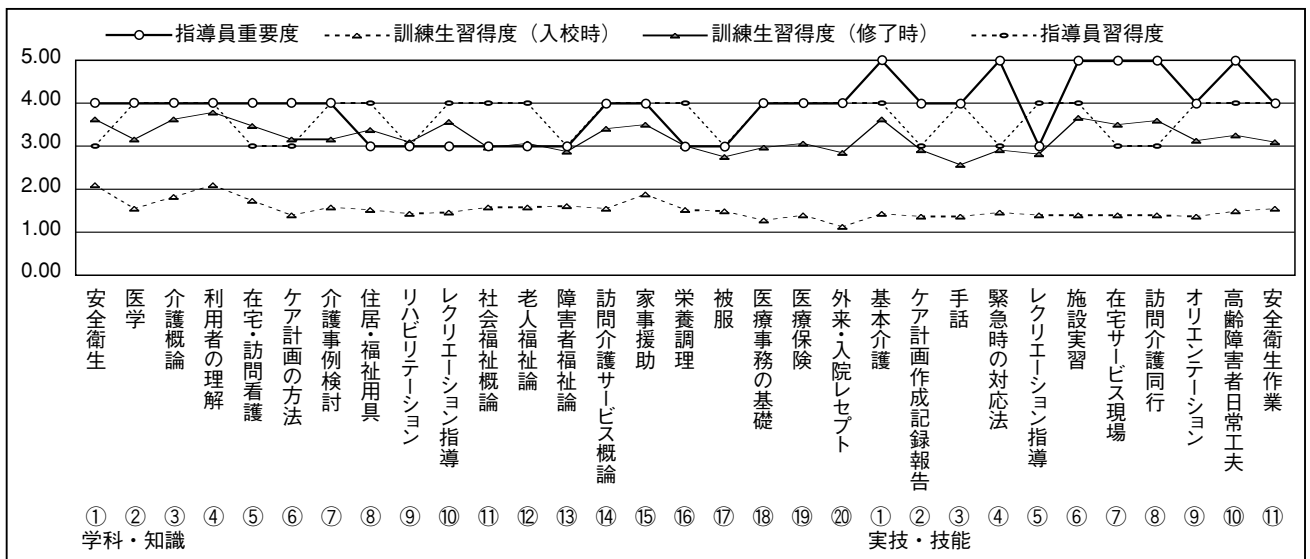


図4 指導員重要度と訓練生習得度変化（介護ビジネス科）

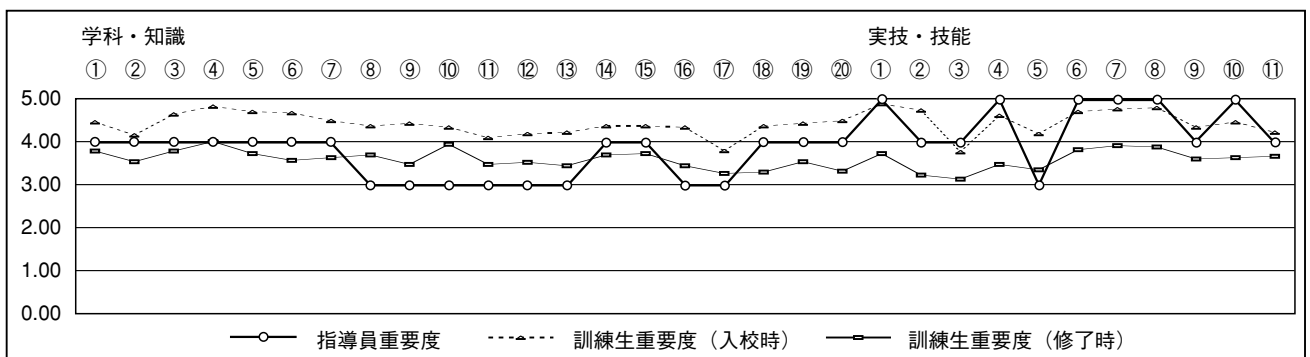


図5 指導員重要度と訓練生重要度変化（介護ビジネス科）

「⑳外来・入院レセプト作成」、技能面の「③手話」などがあり、いずれも指導員が考えるほど訓練生自身は習得していないと思っている。

「指導員重要度と訓練生重要度変化」(図5)では、入校時より修了時で、すべての項目で、訓練生重要度が下回った。このことは、見方によれば、過度な期待感から訓練の結果、より適正な認識を持ったともいえるが、少なくとも、入校時の各項目に対する期待感に応えられなかったと見るべきだろう。

#### ・福祉サービス科

「指導員重要度と訓練生習得度変化」(図6)では、介護ビジネス科同様、全項目で、入校時より修了時で訓練生の習得度が相当上がり訓練成果が上がったといえる。しかし、指導員が重要と意識するあまり、全項目で、そのレベルまで到達できなかった。この

ことは、さらなる効果が高まる展開を図る必要もあるが、全項目で指導員重要度が最高レベルを示しているところにも問題があると思われる。決められた訓練期間で、どの項目を、どの程度重要と見るかを精査し、期間中に到達できる工夫が必要ではないだろうか。

また、指導員から見る訓練生の習得度合いと訓練生自身が自覚する習得度合いで乖離が大きかった項目は、知識面の「③介護概論」、「④利用者の理解」、「⑤在宅・訪問看護」、「⑦介護事例検討」、「⑮訪問介護サービス概論」、「⑯家事援助」、技能面の「①基本介護」、「⑩栄養調理」、「⑪高齢者・障害者の日常生活の工夫など」、「⑫安全衛生作業」、などがあり、いずれも指導員が考えるほど訓練生自身は習得していないと思っている。

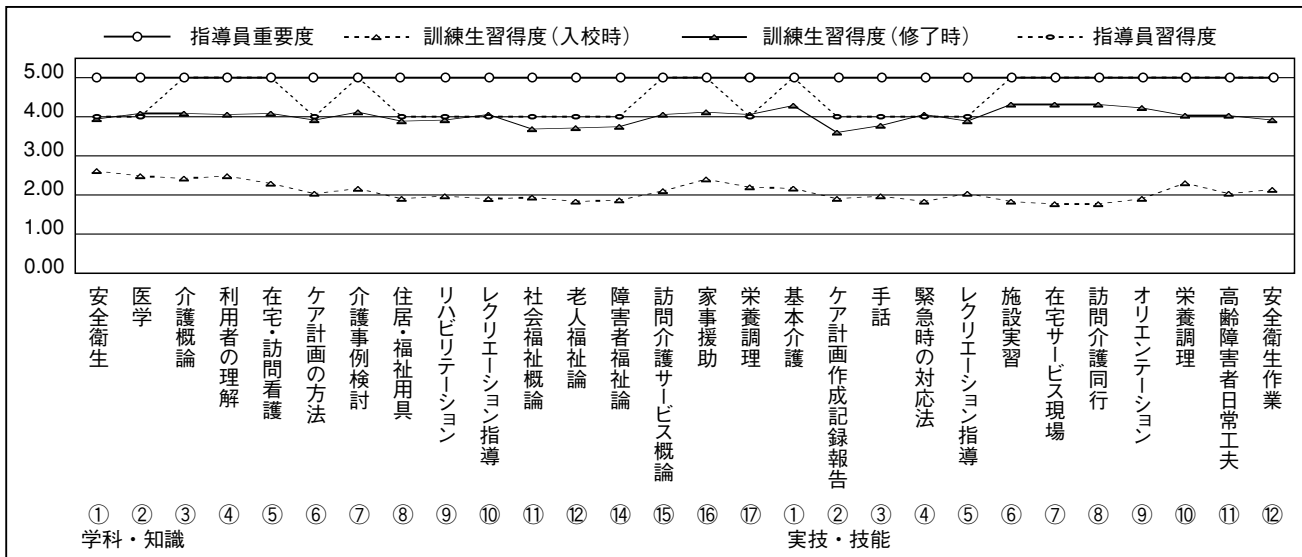


図6 指導員重要度と訓練生習得度 (福祉サービス科)

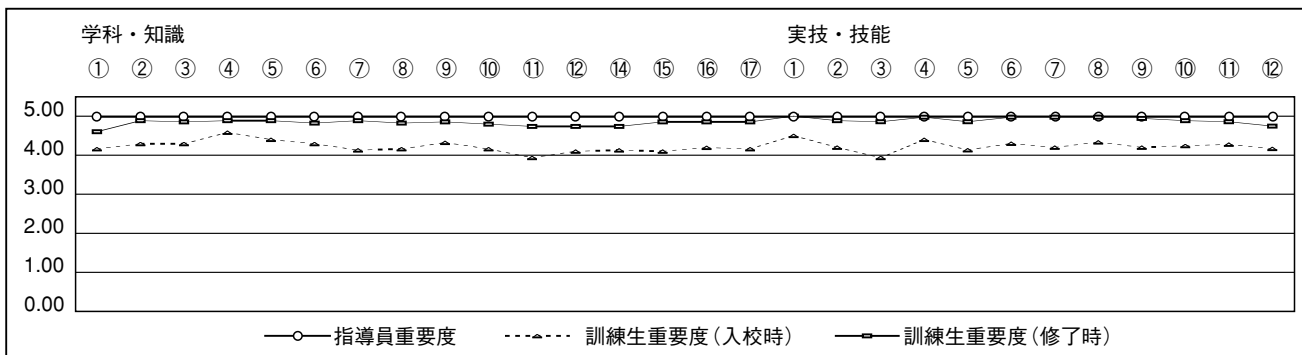


図7 指導員重要度と訓練生重要度変化 (福祉サービス科)

「指導員重要度と訓練生重要度変化」(図7)では、入校時より修了時で、すべての項目で、訓練生重要度が上がった。このことは、訓練生自身が重要性をより認識したことを示しているのではないかと考えられる。しかし、認識し、努力はしたが、指導員が重要と考えるレベルまで到達できなかったことを示し、やはり各項目をどの程度重要と見るのか精査する必要があると思われる。

## 6. 今後の課題

訓練評価制度については、今後も制度の定着に向けて検討する必要がある。特に、訓練内容を具体的に客観的に検証し、従来の内容を前提としながらも、訓練ニーズを反映した訓練を実施するため訓練

項目の追加、削除を恒常的に進める制度になっていければと願っている。

さて、介護ビジネス科、福祉サービス科の2科については、現在、応募、入校、就職状況など、好調に推移し、その業界も、新規成長分野としてますます発展していくことが予想される。しかし、公共職業能力開発は、どのような時代になろうとも、訓練ニーズを反映した職業訓練を実施するという理念を持って、諸課題に対応していく必要があるだろう。

いずれにしても、介護・福祉関係にとどまらず、公共職業能力開発全体が大きな課題を持つ時代になったことを認識しつつ、常に、訓練ニーズに対応した訓練教科の設定を目指し、今ある県の公共職業能力開発に対し、少なくとも開発援助できることを願い、状況報告としたい。